

ウクライナ 消えない火種と難しい落としどころ

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

不透明感の高まりがマイナス材料

ロシアによるウクライナ攻撃の火種が消えない。地政学リスクの高まりにより、現地時間17日の米国市場では、NYダウは前日比▼1.7%、ナスダックは同▼2.8%の下落となり、為替市場ではドル円は115円割れの円高が進んだ。緊迫するウクライナ情勢だが、問題は複雑で落としどころが難しい。そもそもウクライナは旧ソ連邦の一部であったがソ連邦の解体とともに独立した国である。歴史的にウクライナ東部、ロシアが一方的に併合を宣言したクリミアなど、地域によってはロシア系住民が多い。

親 EU と親ロシアの対立

ウクライナは親ロシア政権の時期もあったが、国民の間でEUへの統合を目指す動きが強まり、2014年に当時の政権と市民が武力対立し、反政府デモは大統領府を占領、当時の大統領であったヤヌコーヴィチはロシアに亡命した。親EUの勢力が台頭するなか、クリミア自治政府は親ロシア派がおさえ、ロシア支援の下で一方向的にクリミアの独立を宣言、クリミアのロシア編入の是非を問う住民投票を行い、賛成多数でロシアに編入した(クリミア併合)。ウクライナ東部でも独立派が力を強め、これら一方向的な動きを容認できないウクライナ政府とロシア、東部独立派の間で紛争(ドンバス紛争)となった。

ミンスク合意はウクライナに不満が残る

ドンバス紛争の解決に向けて、2014年にはウクライナ、ロシア、そして調停役となったドイツ、フランスによって停戦に向けた「ミンスク合意」が締結された。しかし、ミンスク合意ではウクライナ東部地区の自治権の確立などが盛りまれ、ウクライナ側に不満が残る内容となり、2019年に現ウクライナ大統領となったゼレンスキーはミンスク合意撤回の動きを強めていた。

難しい落としどころ

ロシアにとって、ウクライナのNATO加入は将来的にウクライナのミンスク合意の撤回、および国際的には承認されていない併合したクリミアの返還を求める動きを強めるリスクとなりうるため、譲れないところだ。最もNATO諸国がウクライナの加盟後にミンスク合意の撤回、クリミア返還を主張したとしても認めるとは思えないが、ロシアに口実を与えるところだろう。主権国であるウクライナの将来(NATO加盟)は、ウクライナ国民が決定するものでロシアがとやかく言う権利はないが、こう考えると、双方にとって落としどころが難しいところであろう。

東京市場マーケットデータ

2022/2/17 現在	
日経平均	2万7232円
東証1部売買代金	2兆9200億円
時価総額	703兆4955億円
日経平均予想PER	13.3倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万6044円	2022年1月27日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2022/2/17 現在		株価前日比
1	レーザーテック	▼1.4%
2	日本郵船	0.7%
3	東京エレクトロン	0.5%
4	キーエンス	▼4.3%
5	ソフトバンクグループ	▼2.2%
6	トヨタ	▼1.4%
7	川崎汽船	▼1.4%
8	商船三井	▼0.3%
9	リクルートHD	▼5.7%
10	ソニーG	▼1.4%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



出所: Quick

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

